

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	272,860	流動負債	2,417,146
現金及び預金	18,807	買掛金	90,977
売掛金	206,239	短期借入金	2,003,358
貯蔵品	22,381	未払金	267,907
未収入金	3,308	未払費用	26,937
前払費用	1,382	未払法人税等	26,021
その他	21,012	預り金	1,851
貸倒引当金	△ 271	その他	92
固定資産	932,711	固定負債	45,752
有形固定資産	848,504	退職給付引当金	45,098
建物	47,060	その他	653
構築物	500,003		
機械及び装置	291,402		
工具、器具及び備品	7,166		
建設仮勘定	2,871		
無形固定資産	1,750		
ソフトウェア	932		
電話加入権	818		
投資その他の資産	82,455		
長期前払費用	11,996		
繰延税金資産	43,535		
敷金	26,924		
		負債合計	2,462,899
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 1,257,327
		資本金	2,000,000
		利益剰余金	△ 3,257,327
		その他利益剰余金	△ 3,257,327
		繰越利益剰余金	△ 3,257,327
		純資産合計	△ 1,257,327
資産合計	1,205,571	負債及び純資産合計	1,205,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,900,367
売 上 原 価		1,118,171
売上総利益		782,195
販売費及び一般管理費		556,557
営業利益		225,638
営業外収益		
雑収入	658	658
営業外費用		
固定資産除却損	4,379	
雑損失	838	5,217
経常利益		221,078
税引前当期純利益		221,078
法人税、住民税及び事業税	35,766	
法人税等調整額	3,737	39,503
当期純利益		181,574

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	△ 3,438,902	△ 3,438,902	△ 1,438,902	△ 1,438,902
当期変動額					
当期純利益		181,574	181,574	181,574	181,574
当期変動額合計		181,574	181,574	181,574	181,574
当期末残高	2,000,000	△ 3,257,327	△ 3,257,327	△ 1,257,327	△ 1,257,327

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表)

当事業年度より四国電力を親会社とする連結決算対象会社となったため、連結決算グループに準じた処理に一部見直しを実施しており、前事業年度まで「預り金」に含まれていた回線サービス料金の代行回収分を、当事業年度より「未払金」に含めて表示するとともに、前事業年度まで「未払金」に含まれていた売上原価に対応する債務について、当事業年度より「買掛金」に含めて表示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,070,544 千円
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物	26,921 千円
構 築 物	647,551 千円
機械及び装置	188,094 千円
合計	862,566 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	760 千円
短期金銭債務	短期借入金	2,003,358 千円
	買掛金	404 千円
	未払金	1,777 千円
	未払費用	459 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	12,842 千円
仕 入 高	8,572 千円
販売費及び一般管理費	3,591 千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	13,737 千円
未払費用	6,683 千円
繰越欠損金	682,876 千円
その他	6,376 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	709,672 千円
評価性引当額	△ 666,137 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	43,535 千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力(株)からの借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、当社の財務状況を踏まえ、親会社の四国電力(株)と協議のうえ、無利息で借入しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	18,807	18,807	-
(2) 売掛金	206,239	206,239	-
(3) 未収入金	3,308	3,308	-
(4) 敷金	26,924	26,915	△ 9
(5) 買掛金	(90,977)	(90,977)	-
(6) 短期借入金	(2,003,358)	(2,003,358)	-
(7) 未払金	(267,907)	(267,907)	-
(8) 未払費用	(26,937)	(26,937)	-
(9) 預り金	(1,851)	(1,851)	-

(※)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)敷金

敷金の時価については、契約残存期間と同一の期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	運転資金等の借入	運転資金等の借入(注1,3)	2,000,000	短期借入金	2,000,000
					CMSによる借入(注2,3)	-	短期借入金	3,358

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運転資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載しています。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しています。

(注3) 借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としています。なお担保は提供していません。

上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等(注1)	456,022	売掛金	46,946
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等(注1)	491,069	未払金等	254,812
				デジタル番組購入	デジタル番組購入(注2)	116,450	買掛金	21,706

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。

(注2) デジタル番組購入のうち番組供給会社から(株)STNet等と共同で購入することとしている番組については、共同購入による量的ディスカウントされた単価で契約しています。また、番組供給会社との契約上(株)STNetが一括して支払うこととなっており、当社は当該契約に基づく額を(株)STNetに支払っています。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 Δ 31,433円19銭
- 1株当たり当期純利益 4,539円37銭